エ　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時点までの期間に、地方防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

オ　同種又は類似業務の実績

カ　競争に参加しようとする者の間に、建設工事との発注に係る建設業者等の選定方法等について（防整施第3754号。令和２年３月17日）別紙の１入札の適正さが阻害されると認められる基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同体の代表者以外の構成員である場合は除く。）。

なお、この場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札心得書第５条第２項の規定に抵触するものではない。

キ　配置予定管理技術者は、公示日の時点で技術提案書の提出者と直接的な雇用関係があること。

ク　配置予定管理技術者の資格

ケ　配置予定管理技術者の同種又は類似業務の経験

コ　配置予定管理技術者の経験

サ　配置予定管理技術者の公示日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が４億円未満かつ10件未満であること。

ただし、公示日現在の手持ち業務に防衛省大臣官房会計課と契約した業務で予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る価格で落札した業務がある場合は、手持ち業務量が２億円未満かつ５件未満である者とする。

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務をいう。

シ　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。

⑵　共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成されている共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日整備計画局施設計画課長公示）に示すところにより防衛省競争参加資格において令和３年度在沖米海兵隊グアム移転に関する日本側負担事業に係るアドバイザリー業務に係る共同体としての競争参加の資格（以下「共同体としての資格」という。）の通知を受けている者であること。

⑶　技術提案書の提出者を選定するための基準

ア　企業の実績（共同体としての実績は、構成員として分担した業務実績とする。）

イ　配置予定管理技術者の経験及び能力

ウ　業務実施体制の妥当性

⑷　技術提案書を特定するための評価基準

ア　配置予定総括技術者の経験及び能力

イ　配置予定主任技術者の経験及び能力

ウ　配置予定担当技術者の経験及び能力

エ　配置予定技術員の経験

オ　その他

カ　業務の実施方針・実施フロー・工程計画・その他

キ　評価テーマに対する技術提案

３　手続等

⑴　担当部局　〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛省大臣官房会計課契約係　ＴＥＬ03―3268―3111（内線20814）

⑵　説明書の交付期間等

ア　交付期間　令和２年12月11日から令和３年１月26日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時30分から午後６時15分まで（正午から午後１時までの間を除く。）。

イ　交付場所　⑴に同じ。

ウ　交付方法　紙媒体で手交する。

⑶　参加表明書の提出期限等

ア　提出期限　令和３年１月26日　午後６時15分

イ　提出方法　電子調達システムにより提出する。紙見積合わせ方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とする。

⑷　技術提案書の提出期限等

ア　提出期限　令和３年３月16日　午後６時15分

イ　提出方法　⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とする。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　納付（金融機関若しくは保証事業会社の保証）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　特定後契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　技術提案書のヒアリングを行う。

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑺　上記２⑴イに掲げる級別の格付を受けていない者も上記３⑶の参加表明書を提出することはできるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合、技術提案書を提出するためには、技術提案書を提出する時点において、級別の格付を受け技術提案書の提出者に要求される資格を有していなければならない。

⑻　詳細は、業務説明書による。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Sugiyama, Special Officer for Accounts, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense.

⑶　Subject matter of the contract : JFY2021 Advisory Services for GOJ funded project regarding Relocation of the U. S. Marine Corps from Okinawa to Guam

⑷　Time-limit to express interests : 6 : 15 P.M. 26 January 2021.

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 6 : 15 P.M. 16 March 2021.

⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20814

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和２年12月11日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　井上　知義

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　ＮＩＣＴけいはんな計算機棟建設設計業務

⑶　業務内容　本業務は、京都都相楽郡精華町光台３－５に計画しているＮＩＣＴけいはんな計算機棟建設に係る工事の基本設計及び実施設計並びに付帯する各種申請届出、積算業務等を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和３年12月28日まで。

⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

２　参加資格　技術提案書の提出者は、以下の⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は、⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　情報通信研究機構（以下「当機構」という。）、総務省、国土交通省大臣官房官庁営繕部又は国土交通省各地方整備局における平成31・32年度の建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。